

## 巻 頭 言

2020年、世界は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延という極めて大きな災禍に見舞われた。現在、世界での感染者は約1億1,200万人、感染死者は約248万人とされている（ジョンズ・ホプキンス大学のウェブサイトより、2021年2月23日現在）。わが国では感染の爆発的な拡大という最悪の状況をまぬがれたものの、いわゆる「第3波」による緊急事態宣言が継続しており、日々の社会経済活動は大きな変化を余儀なくされている。多くの大学では、教室で講義が行えないためオンライン講義となり、課外活動も停止し、学生がキャンパスに入ることすらできないという未曾有の事態が長く続いた。2020年4月の入学生はどのような思いで情報端末に向かっていたのであろうか。本学ではオンライン講義で教育を提供できていたと思うが、大学の機能は教育を行うことばかりではなく、世代を超えた新しい出会いによる異種混交の化学変化が新しい知を生み出し、地域社会を活性化することにある。

COVID-19の蔓延は、経済や雇用への大きな打撃、適切な医療や教育を受けられない人々の急増、高齢者や非正規雇用の人々に多くの被害を与えたことによる格差の拡大など多岐にわたる悪影響を及ぼした。これらの課題は、COVID-19が蔓延する以前から、SDGs（持続可能な開発目標）として掲げられ、世界が取り組んできたものである。このSDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されていて、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標であって、17のゴール・169のターゲットから構成されており、地球上の「誰一人も取り残さない（leave no one behind）」ことを誓ったものである。また、SDGsは発展途上国のみならず、先進国も取り組むべき普遍的なものであり、わが国も積極的に取り組んでいるところである。国連は、COVID-19の影響で、SDGsの達成が一層困難になっていると発表した。しかし、そのような状況下であるから、これらの課題解決をめざすSDGsへの取り組みの強化がより必要になっているともいえる。

そこで、地域創生研究所では、当面取り組むべき課題としてSDGsを掲げ研究をスタートさせた。研究は始まったばかりだが、今後の成果が期待できる。本研究所は2020年の3月に地域創生研究所へと改称された。本学の附置機関である地域経済研究所と情報技術研究所を再編・整備し、学問的根拠をもった持続可能な地域づくりの自立持続を志向・検討する場として位置づけられたのである。それは、今後の地域社会では、多様な地域特性を活用した「創生」社会の実現を目指すことが必要であるという認識による。COVID-19の蔓延からの「持続可能な復興」は、折しも新たに出発した本研究所が目指すところと同じである。それゆえ、SDGsへの取り組みの強化を行うことは、時機を得たものと考えられる。

本号に収録された論稿は5編である。本研究所の研究成果が、地域の抱える諸問題を考える際の一助になれば幸いである。

三和元による「世界のアルミニウム産業の動向」は、世界のアルミニウム産業の変化を歴史的にみたうえで、当該産業が抱えている問題点を検討したものである。その問題点として、一部の国々でアルミニウム関連の企業に対して政府支援が行われており、生産過剰な傾向を招いていることを指摘し、そのような歪みを是正するための国際協調が不可欠であるとしている。

大前智文らの「岐阜県中小企業家同友会景況アンケート調査結果報告 —2019年12月期から2020年9月期まで—」は、同中小企業家同友会により行われた2019年12月期から2020年9月期までの4回の調査結果を中心に、その景況動向を報告したものである。同稿では、COVID-19の蔓延による未曾有の影響の実態を明らかにしており、加えて、比較的企業規模の大きい製造業において経常利益が赤字傾向であることも明らかになっている。

箕浦之治らの「地域産業クラスターに関する研究 —岐阜県大垣市を事例として—」は、岐阜県大垣市を地域産業クラスターと考え、当該クラスターにおける歴史と風土、社会的共通資本、産業、企業、産官学民連携などについて多面的な検討を行っている。そして、同市の地域産業クラスターの多様な構成員は、互いに幅広く補完的役割を担っていることを示唆している。

高木博史の「社会福祉士会会員が求める職能団体像の予備的考察 —岐阜県社会福祉士会会員アンケートから—」は、社会福祉士の職能団体としての社会福祉士会について、会員へのアンケート調査をもとに会員が求める職能団体像を明らかにしようと試みている。同稿によれば、まずは団体内で民主的な議論が行われる体制づくりが求められており、それがソーシャルワークの価値と倫理に基づいた研修体制の構築や社会的発信に繋がっていくとされている。

最後の原田理人らの「Fリーグ（共同開催試合）集客事業に参画した学生の学び分析」は、本学のレジャー・スポーツマネジメント研究会と日本フットサルリーグ（Fリーグ）が、連携協定のもとで実施した集客事業について、参画した学生がその経験を通じてどのような学びを得たのかについて検討している。その学びを分析した結果、スタッフ間の情報共有、計画的な人員配置を課題に挙げた学生が多く認められた。それらの結果は、筆者らの独自の教育システムに改良を加えるための基礎的資料となるものと思われる。

以上の5編は、いずれも本研究所の目的を具体的な形として表すもので重要な意義を持つ。本論集はそうした調査・研究の場を提供するものであり、地域の期待に応えられるよう、研究所として研究員諸氏の活動を積極的かつ継続的に支援していく所存である。

最後になったが、本号に収録された本研究所の調査研究・支援活動に関して、地域住民の方々、岐阜県の産業界、県内外の自治体など関係者の皆様方の多大なるご理解、ご協力、ご支援を賜った。ここに厚くお礼申し上げる。

2021年3月

岐阜協立大学地域創生研究所長

石 坂 信 一 郎